

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																														
					財政健全化等	×																																																																																																																				
市町村名	由布市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	17,017,520	17,395,758	実質収支比率	7.8	6.1																																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	954,708	736,198	経常収支比率	90.6	90.9																																																																																																														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,686	92,568	(※1)	(97.6)	(98.0)																																																																																																														
					中部	×	実質収支	822,022	643,630	標準財政規模	10,478,976	10,496,933																																																																																																														
人口	22年国調(人)	34,702	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	178,392	-84,808	公債費負担比率	15.0	14.4																																																																																																														
	17年国調(人)	35,386			山振	○	積立金	35,233	214,914	健全化判断比率																																																																																																																
	増減率(%)	-1.9			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	35,787	第1次	22年国調	1,513	17年国調	2,201	指数表選定	○	実質単年度収支	213,625	130,106	将来負担比率	7.2	8.0																																																																																																											
	うち日本人(人)	35,605		9.3	12.4																																																																																																																					
	24.03.31(人)	35,908	第2次	2.617	2,892																																																																																																																					
	うち日本人(人)	35,908		16.0	16.3																																																																																																																					
	増減率(%)	-0.3	第3次	12,192	12,658																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.8		74.7	71.2																																																																																																																					
	面積(km ²)	319.16																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	109																																																																																																																									
世帯数(世帯)	12,874																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,745,722	18,535,461																																																																																																																
	市区町村長	1	7,290	一般職員	326	1,075,148	3,298	うち公的資金	9,188,847	9,457,929																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,110	うち消防職員	62	176,390	2,845	債務負担行為額(支出予定額)	875,309	948,856																																																																																																																
	教育長	1	5,338	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会議長	1	3,900	教育公務員	21	60,669	2,889	土地開発基金現在高	61,130	61,094																																																																																																																
	議会副議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,729,354	2,372,121																																																																																																																
	議会議員	20	3,300	合計	347	1,135,817	3,273	減債基金	213,818	213,718																																																																																																																
				ラสบayレス指数(※6)	110.0	(101.6)		積立金現在高	213,818	213,718																																																																																																																
								その他特定目的基金	2,463,340	2,458,428																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>由布大分環境衛生組合</td> <td>(17)</td> <td>由布市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>公共用地先行取得事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>大分県消防補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>健康温泉館事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>大分県退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大分県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大分県市町村会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	由布大分環境衛生組合	(17)	由布市土地開発公社		(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合						(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	健康温泉館事業特別会計	(12)	大分県退職手当組合												(13)	大分県交通災害共済組合												(14)	大分県市町村会館管理組合												(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)												(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	簡易水道事業特別会計	(10)	由布大分環境衛生組合	(17)	由布市土地開発公社																																																																																																															
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	大分県消防補償等組合																																																																																																																	
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計			(9)	健康温泉館事業特別会計	(12)	大分県退職手当組合																																																																																																																	
								(13)	大分県交通災害共済組合																																																																																																																	
								(14)	大分県市町村会館管理組合																																																																																																																	
								(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																	
								(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,919,259	23.0	3,919,259	39.7	普通税	3,828,743	97.7	-	議会費	187,767	1.2	-	187,760
地方譲与税	210,878	1.2	210,878	2.1	法定普通税	3,828,743	97.7	-	総務費	2,087,567	13.0	84,227	1,940,906
利子割交付金	7,266	0.0	7,266	0.1	市町村民税	1,476,661	37.7	-	民生費	5,351,393	33.3	42,765	2,697,696
配当割交付金	3,933	0.0	3,933	0.0	個人均等割	50,907	1.3	-	衛生費	1,202,682	7.5	60,590	1,080,037
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	所得割	1,237,892	31.6	-	労働費	46,346	0.3	-	5,583
地方消費税交付金	345,843	2.0	345,843	3.5	法人均等割	110,167	2.8	-	農林水産業費	885,163	5.5	198,555	526,026
ゴルフ場利用税交付金	31,593	0.2	31,593	0.3	法人税割	77,695	2.0	-	商工費	259,836	1.6	18,566	249,076
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,059,067	52.5	-	土木費	1,190,406	7.4	957,689	584,175
自動車取得税交付金	44,148	0.3	44,148	0.4	うち純固定資産税	2,029,025	51.8	-	消防費	705,921	4.4	91,206	637,102
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	85,286	2.2	-	教育費	2,193,741	13.7	1,029,887	1,198,157
地方特例交付金	15,539	0.1	15,539	0.2	市町村たばこ税	207,729	5.3	-	災害復旧費	83,725	0.5	-	45,960
地方交付税	5,850,862	34.4	5,269,521	53.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,868,265	11.6	-	1,787,713
普通交付税	5,269,521	31.0	5,269,521	53.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	581,341	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	90,516	2.3	-	歳出合計	16,062,812	100.0	2,483,485	10,940,191
(一般財源計)	10,430,400	61.3	9,849,059	99.8	法定目的税	90,516	2.3	-					
交通安全対策特別交付金	5,374	0.0	5,374	0.1	入湯税	90,516	2.3	-					
分担金・負担金	442,408	2.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	203,110	1.2	2,288	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	40,395	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,206,228	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	10,992	0.1	10,992	0.1	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,272,861	7.5	-	-	合計	3,919,259	100.0	-					
財産収入	21,731	0.1	-	-									
寄附金	4,876	0.0	-	-									
繰入金	23,813	0.1	-	-									
繰越金	414,198	2.4	-	-									
諸収入	115,938	0.7	725	0.0									
地方債	1,825,196	10.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	757,596	4.5	-	-									
歳入合計	17,017,520	100.0	9,868,438	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	97.7	90.2
市町村民税	97.8	90.8
純固定資産税	97.4	88.6

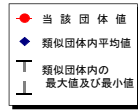
公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,958,461	実質収支	348,549
観光施設	107,403	再差引収支	164,978
下水道	75,058	加入世帯数(世帯)	5,178
簡易水道	69,687	被保険者数(人)	8,853
上水道	66,829	被保険者	{ 保険税(料)収入額 77
国民健康保険	424,568	1人当り	{ 国庫支出金 113
その他	1,214,916		{ 保険給付費 314

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,362,070	52.1	5,861,144	5,848,534	55.0
人件費	3,314,124	20.6	3,100,568	3,097,164	29.1
うち職員給	2,108,017	13.1	1,900,891	-	-
扶助費	3,179,681	19.8	972,863	963,657	9.1
公債費	1,868,265	11.6	1,787,713	1,787,713	16.8
元利償還金	1,868,265	11.6	1,787,713	1,787,713	16.8
内 うち元金	1,614,935	10.1	1,546,121	1,546,121	14.6
訳 うち利子	253,330	1.6	241,592	241,592	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,133,532	32.0	4,186,224	3,778,810	35.6
物件費	1,839,061	11.4	1,396,939	1,354,143	12.7
維持補修費	63,024	0.4	56,034	56,034	0.5
補助費等	1,276,870	7.9	988,895	892,190	8.4
うち一部事務組合負担金	516,593	3.2	516,593	510,247	4.8
繰出金	1,891,632	11.8	1,710,323	1,476,443	13.9
積立金	43,245	0.3	34,033	-	-
投資・出資金・貸付金	19,700	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,567,210	16.0	892,823	-	-
うち人件費	51,274	0.3	51,274	-	-
普通建設事業費	2,483,485	15.5	846,863	-	-
うち補助	1,385,492	8.6	147,895	-	-
うち単独	964,455	6.0	627,464	-	-
災害復旧事業費	83,725	0.5	45,960	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,062,812	100.0	10,940,191	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	35,787	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,605	人(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-	%
面積	319.16	km ²	将来負担比率	40.6	%
歳入総額	17,017,520	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
歳出総額	16,062,812	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	822,022	千円			
標準財政規模	10,478,976	千円			
地方債現在高	18,745,722	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

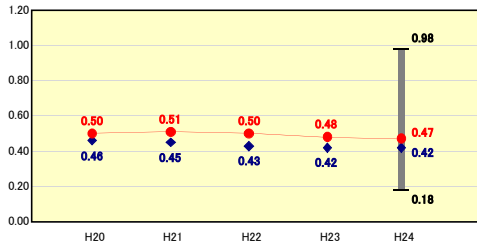
財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 44/172 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄

類似団体及び大分県の平均は上回っているものの、全国平均は下回っており、長引く景気の低迷による個人税の減収、主要産業のひとつである観光業(特にH24年度については豪雨被災による)の伸び悩み等により、3年連続で数値は下降している。
 取納率の向上対策を図っているところであるが、さらなる自主財源の確保と、第2次行財政改革プランに則り、人件費や経常経費の削減に努め財政基盤の強化に努める。



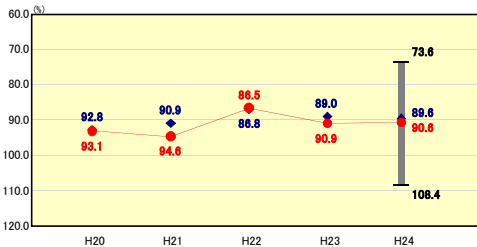
財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 94/172 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

地方税は減収となったものの、普通交付税等の増により大幅な減額を免れた経常一般財源に対し、合併特例債の元金償還による公債費や、障害福祉サービス費の増等による扶助費は増額となったものの、人件費や物件費の減により経常経費充当一般財源も減となり、わずかながら数値は好転している。
 今後、予定される大型事業に伴う地方債の償還金増により、数値の悪化が予想されることであるが、各種使用料の見直しや収納体制の強化を図るとともに、本庁舎方式への移行による内部事務経費の削減が見込まれる物件費や人件費等の抑制に努める。



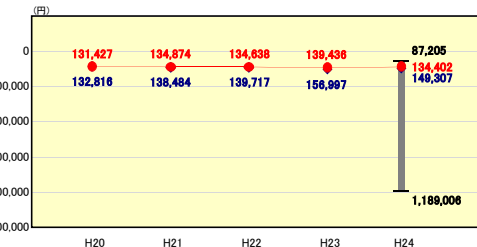
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,402円]

類似団体内順位 78/172 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度決算額、類似団体からは下回っているものの、全国、大分県の平均に比較し大きくなっている。
 従前行ってきた職員給与のカットをはじめ、職務級の是正も行うこととしており、人件費の抑制については継続して取り組むとともに、物件費についてはさらに徹底した経常経費の削減を行っていく。



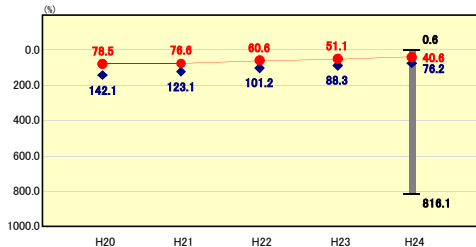
将来負担の状況

将来負担比率 [40.6%]

類似団体内順位 44/172 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

将来負担比率の分析欄

類似団体を大きく下回っており、前年度からも10.5ポイント改善されている。これは財政調整基金の積立増による充当可能基金額や普通交付税の基準財政需要額に算入される、いわゆる優良起債の増等によるものである。
 今後も、(第2次行財政改革の目標である)財政調整基金残高25億円以上の継続した保有を目指し、かかる比率の抑制に努める。



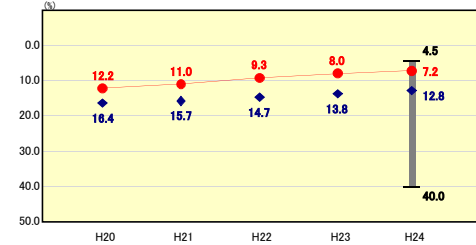
公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 10/172 全国平均 9.2 大分県平均 8.0

実質公債費比率の分析欄

公債費については、主には合併特例債の償還金により年々増加しているものの、建設事業の適切な取捨選択、基準財政需要額への算入額増により、H21年度以降比率は速減しており、全国、県内平均や類似団体比較でも大きく下回っている。
 しかしながら、H25年度からH27年度にかけて、消防庁舎や市役所庁舎、交流センター等の建設が予定されており、事業に伴う起債の償還金による公債費の大幅な高騰が予想されるため、他の投資事業を極力抑え、比率の悪化に歯止めをかける。



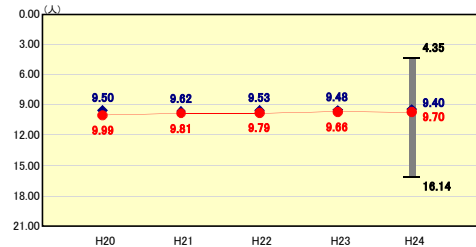
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.70人]

類似団体内順位 96/172 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄

H17年度の合併以降、第2次行財政改革による「職員数を304人とする」目標の達成に向け人員の削減に取り組んでいるものの、全国、県内平均や類似団体を上回っている。
 しかしながら、H27年度中の本庁舎方式への移行が予定されており、今後組織の大幅な見直し、再編を行う中で、さらなる定員適正管理に努める。



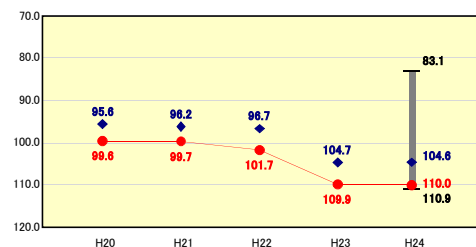
給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.0]

類似団体内順位 170/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイルズ指数の分析欄

給与とカット等や昇給抑制措置を行っているが、前年度比で0.1ポイント微増している。
 H26年度に職務級の是正を行うこととしているが、全国市平均との比較においても高くなっているため、今後も継続して給与費の削減、抑制に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

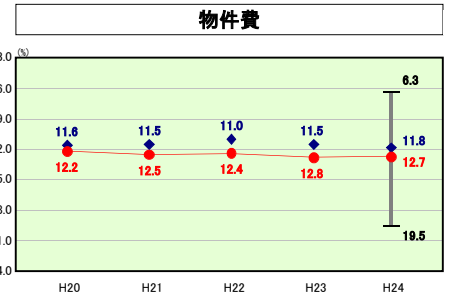
大分県由布市

経常収支比率の分析

人口	35,787人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	35,605人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	319.16	km ²	実収支公債費比率	7.2%
入総額	17,017,520	千円	実収支赤字比率	40.6%
出総額	16,062,812	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	822,022	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	10,478,976	千円		
地方債現在高	18,746,722	千円		

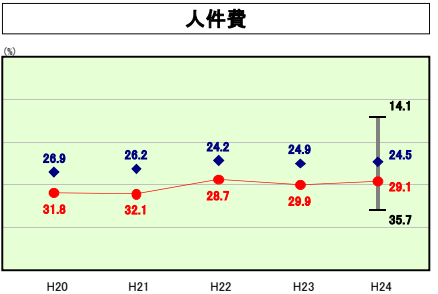
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



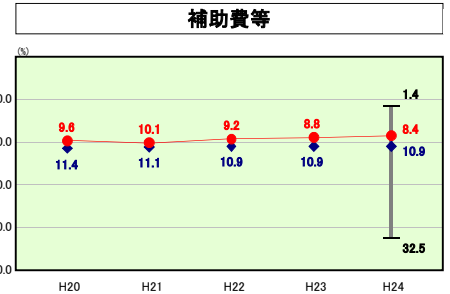
類似団体内順位 106/172 全国平均 13.3 大分県平均 11.8

物件費の分析欄
前年度比較で、緊急雇用創出事業や学校図書館の購入費減により0.1ポイント好転しているものの、類似団体や全国、大分県平均値を上回っており、委託料の見直しやさらなる経常経費の削減を徹底に行い、物件費の抑制に努める。



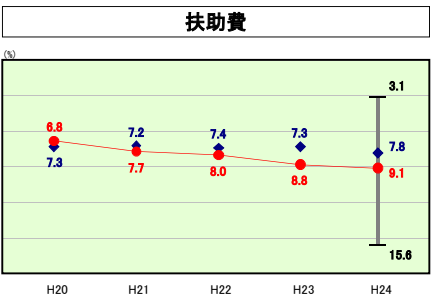
類似団体内順位 146/172 全国平均 24.8 大分県平均 28.4

人件費の分析欄
前年度比で、職員給与費、共済組合負担金の減により0.8ポイント好転しているものの、類似団体や全国、大分県平均を上回っており、第2次行政改革に則り、さらなる人件費の抑制に努める。



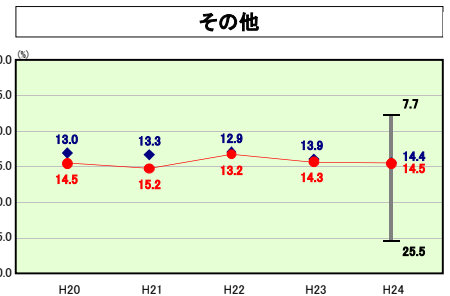
類似団体内順位 54/172 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
大分県平均は上回っているものの、消防補償組合負担金や広域施設(葬祭場)管理運営負担金の減等により、類似団体、全国平均とともに下回り、前年度比で0.4ポイント改善している。今後とも、補助団体の事業や会計内容の精査を徹底し、補助金等の適正化に努める。



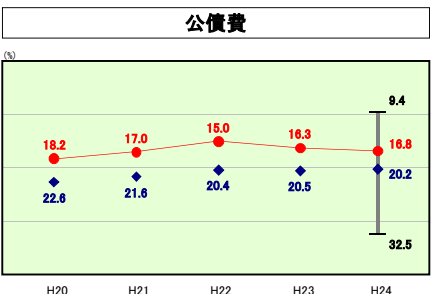
類似団体内順位 127/172 全国平均 11.2 大分県平均 10.4

扶助費の分析欄
全国、大分県の平均よりは下回っているものの、類似団体の数値を上回り、前年度比較で0.3ポイント悪化している。これは障害福祉関係負担金や生活保護費、子ども医療費助成の増によるものであり、高齢化が進行し、子育て支援施策を進める本市にとって、さらに数値が上昇することが予想されるが、単独の見直し等を図り、扶助費の抑制に努める。



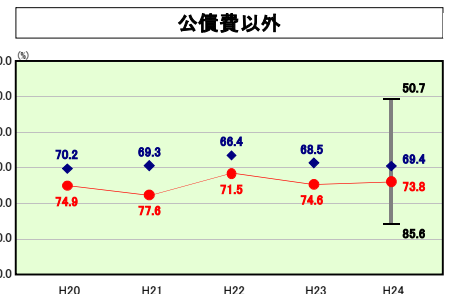
類似団体内順位 88/172 全国平均 12.5 大分県平均 13.7

その他の分析欄
主に維持補修費(公営住宅解体)の数値増により、前年度比で0.2ポイント悪化している。このほか繰出金については減じているが、今後は保険税や使用料の見直しも視野に、特別会計の健全化を図り、赤字補てん的な繰出しを抑制する。



類似団体内順位 53/172 全国平均 18.8 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
類似団体や全国、大分県平均を下回っているものの、合併特例債(主には地域振興基金積立分)の元利償還金により、前年度比で0.5ポイント悪化している。今後も、重点的に行ってきた学校の耐震化事業やH25年度からの消防、市役所庁舎建設等大型事業に伴う起債の元利償還金が増大する見込みであり、事業の取捨選択と優良起債の活用にも努める。



類似団体内順位 124/172 全国平均 71.9 大分県平均 70.1

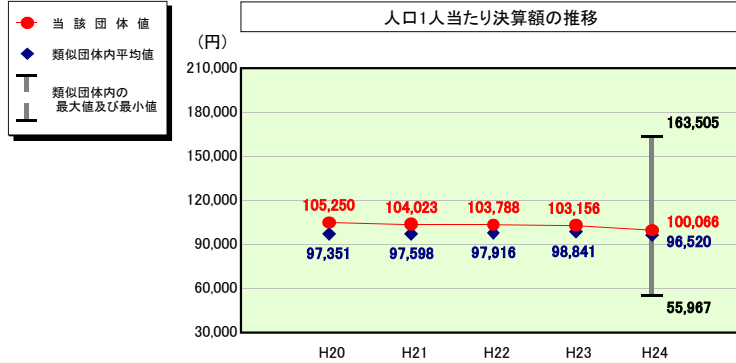
公債費以外の分析欄
前年度に比し、維持補修費以外の費目の数値がわずかながら好転しているものの、類似団体や全国、大分県平均値を上回っている状況にある。税や普通交付税と言った経常一般財源の増は望めないことから、第2次行政改革に示された目標の達成に向けて各項目を遵守し、経常経費の削減、抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県由布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

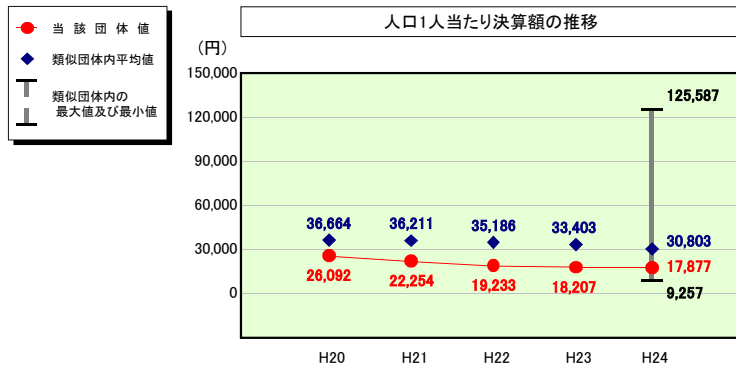
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,314,124	92,607	84,869	9.1
賃金 (物件費)	390,400	10,909	6,996	55.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	107,074	2,992	8,876	▲66.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	175,828	4,913	3,514	39.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	51,274	1,433	1,798	▲20.3
▲退職金	▲457,654	▲12,788	▲10,311	24.0
合計	3,581,046	100,066	96,520	3.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.70	9.40	0.30
ラスパイレス指数	110.0	104.6	5.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

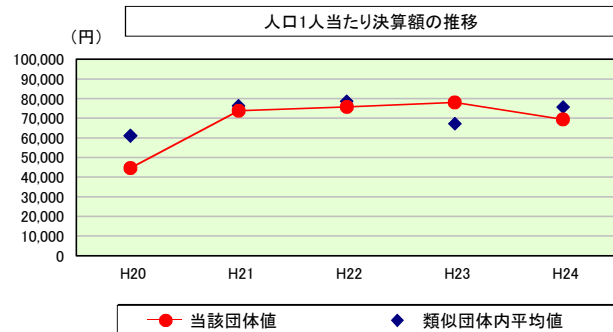


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,868,265	52,205	65,313	▲20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	200,510	5,603	17,399	▲67.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,508	182	3,541	▲94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	128,514	3,591	1,662	116.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲80,552	▲2,251	▲4,386	▲48.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,483,494	▲41,453	▲52,776	▲21.5
合計	639,751	17,877	30,803	▲42.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

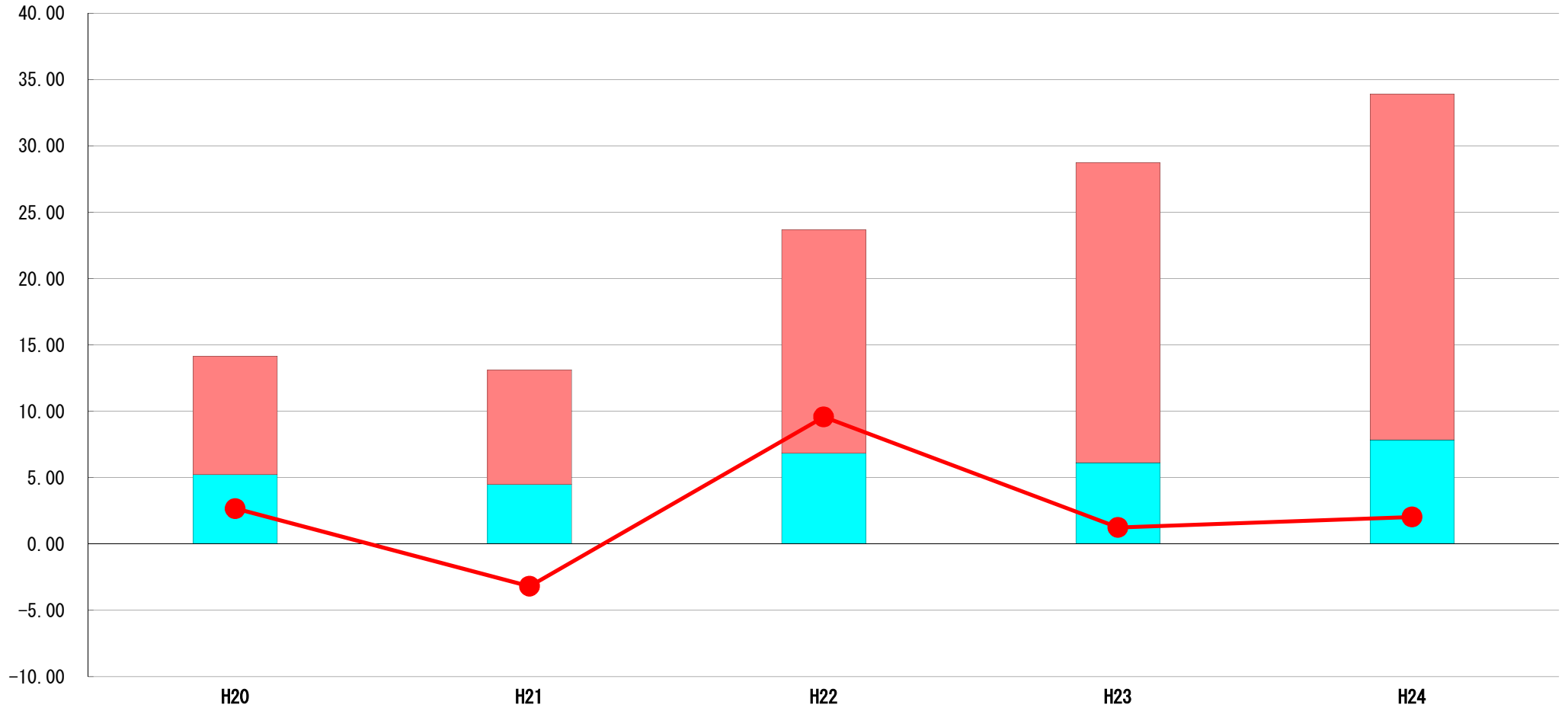
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,618,971	44,563	8.4	61,050	5.0	3.4
うち単独分	1,089,099	29,978	13.8	31,167	6.0	7.8
H21	2,687,174	73,860	65.7	76,282	25.0	40.7
うち単独分	1,653,231	45,441	51.6	41,092	31.8	19.8
H22	2,739,242	75,772	2.6	78,670	3.1	▲0.5
うち単独分	1,225,549	33,901	▲25.4	38,094	▲7.3	▲18.1
H23	2,804,121	78,092	3.1	67,201	▲14.6	17.7
うち単独分	996,071	27,740	▲18.2	35,210	▲7.6	▲10.6
H24	2,483,485	69,396	▲11.1	75,709	12.7	▲23.8
うち単独分	964,455	26,950	▲2.8	35,212	0.0	▲2.8
過去5年間平均	2,466,599	68,337	13.7	71,782	6.2	7.5
うち単独分	1,185,681	32,802	3.8	36,155	4.6	▲0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県由布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.93	8.65	16.83	22.60	26.05
 実質収支額		5.22	4.48	6.84	6.13	7.84
 実質単年度収支		2.67	▲ 3.19	9.57	1.24	2.04

分析欄

財政調整基金については、保有残高をH27年度末で25億円以上とする第2次行財政改革プラン目標達成のための積立を優先的にっており、標準財政規模比の数値も高くなっている。H24年度で目標保有額に到達したが、今後も継続して積立を行っていく。

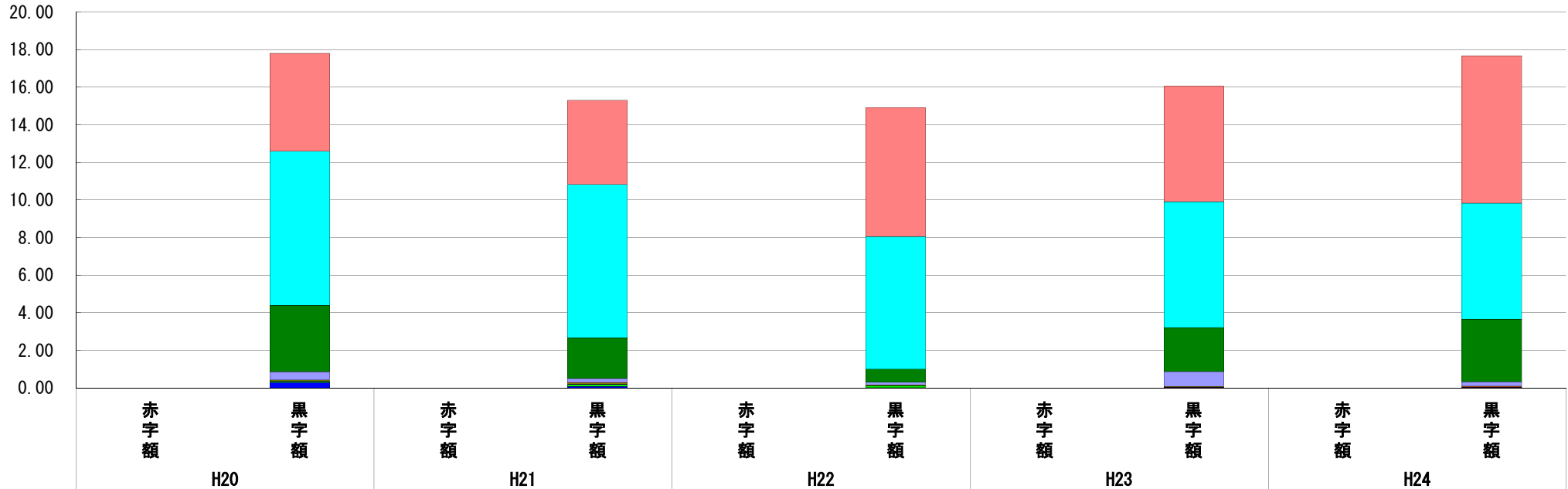
実質収支額、実質単年度収支は、基金を取り崩したH21年度以外は黒字であり今後とも財政の健全化を推進し、歳出入の適正管理や基金運用の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県由布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.22	4.48	6.84	6.13	7.84
水道事業会計		8.21	8.17	7.04	6.70	6.18
国民健康保険事業特別会計		3.53	2.17	0.71	2.34	3.33
介護保険事業特別会計		0.42	0.20	0.14	0.79	0.23
健康温泉館事業特別会計		0.04	0.05	0.00	0.01	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
簡易水道事業特別会計		0.06	0.12	0.11	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.29	0.08	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計、特別会計ともに黒字で推移しており、H24年度の比率は△17.66%まで減少（前年度比△1.62%）している。
 但し、水道事業等一部の事業会計で比率が悪化しており、早急な使用料金改定や歳出の削減を進め、今後とも赤字比率に陥ることのないよう、すべての会計において財政の健全化に努める。

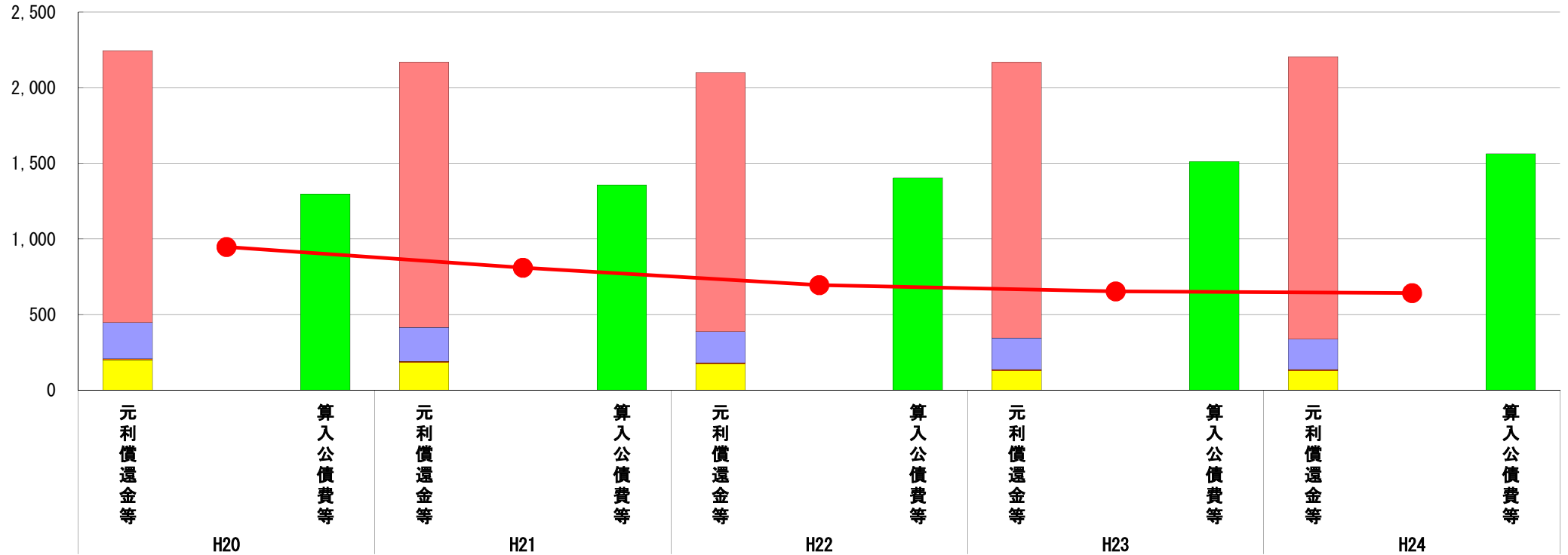
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,798	1,753	1,711	1,821	1,868
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		239	224	207	209	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	7	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		201	184	174	130	129
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,297	1,358	1,404	1,513	1,563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		948	810	695	654	642

分析欄

元利償還金については、主には合併特例債の償還金により増加しているものの、分子のマイナス因子である「公債費に伴う基準財政需要額算入額」も増加していることから、実質公債費率は漸次下がっている。（H24年度7.2 前年度比△0.8）

しかしながら、H25～27年度にかけて予定されている大型建設事業に伴う起債の償還により、さらに公債費が増大することが予想されるため、他の投資事業の厳選と優良起債の活用に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

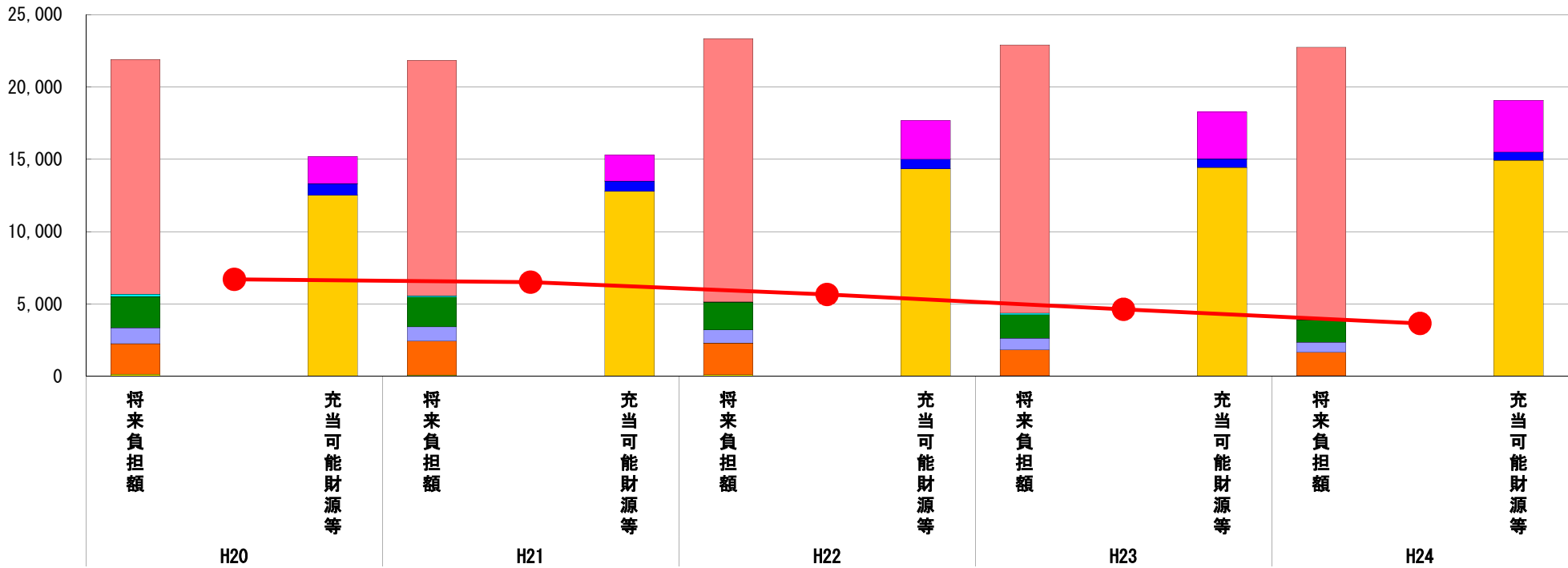
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県由布市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,219	16,250	18,162	18,535	18,746
	債務負担行為に基づく支出予定額		144	83	33	112	103
	公営企業債等繰入見込額		2,171	2,059	1,919	1,630	1,539
	組合等負担等見込額		1,103	996	917	798	678
	退職手当負担見込額		2,101	2,340	2,173	1,786	1,641
	設立法人等の負債額等負担見込額		154	90	130	45	36
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,879	1,822	2,661	3,221	3,588
	充当可能特定歳入		770	709	669	607	557
	基準財政需要額算入見込額		12,526	12,779	14,346	14,439	14,940
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,716	6,509	5,659	4,639	3,657

分析欄

将来負担額について、H22年度以降、主に合併特例債の発行により現在高が増大しているものの、財政調整基金の積立増による充当可能財源や基準財政需要額算入額の増により、将来負担比率は逡減している状況である。(H24年度40.6 前年度比△10.5)
 今後もかかる分子を確実に減少させるため、基金への積極的な積立といった取組により、財政の健全化を進め、将来の負担を抑制していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。